

令和6年度

普通会計決算及び基金運用状況審査意見書

新潟県監査委員

監委第68号
令和7年10月14日

新潟県知事 花角英世様

新潟県監査委員 井上智美

新潟県監査委員 齋京四郎

新潟県監査委員 樋口秀敏

新潟県監査委員 樺澤尚

令和6年度普通会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度新潟県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度新潟県土地基金及び産業振興貸付基金の運用状況について、審査意見を別紙のとおり提出します。

目 次

令和6年度新潟県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の手続	9
第2 審査の結果	9
第3 審査の意見	9
第4 決算の概要	14
1 一般会計決算の概要	17
(1) 歳入の状況	17
(2) 歳出の状況	21
2 特別会計決算の概要	29
(1) 歳入の状況	29
(2) 歳出の状況	31
3 財産管理の状況	35
(1) 公有財産の状況	35
(2) 物品の状況	37
(3) 債権の状況	37
(4) 基金の状況	38
別表1 経常収支比率	41
別表2 実質公債費比率	41

令和6年度新潟県土地基金運用状況審査意見

第1 審査の手続	45
第2 審査の結果	45
第3 審査の意見	45
第4 基金の概要	45

令和6年度新潟県産業振興貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の手続	47
第2 審査の結果	47
第3 審査の意見	47
第4 基金の概要	47

令和6年度新潟県 一般会計 歳入歳出決算審査意見
特別会計

令和6年度新潟県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第1 審査の手續

令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、

- 1 決算の計数に誤りがないか
- 2 収入支出の事務は、法規に準拠し、適正に処理されているか
- 3 歳入は、予定されたとおり収納されているか
- 4 予算は、議決の趣旨に沿って執行されているか
- 5 財産の管理は、適正になされているか

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査、例月現金出納検査などの結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は出納諸帳票等と符合し、歳入歳出差引残額は指定金融機関等の残高証明の額と符合しており、審査の結果、決算計数に違算はないものと認めた。

予算の執行、財産の管理等の財務に関する事務については、次の意見のとおり改善努力を要するもののほか、おおむね適正なものと認めた。

第3 審査の意見

令和6年度一般会計決算額は、歳入では、地方創生臨時交付金の減等により、前年度比3.6パーセント減の1兆3,074億4,941万円となり、歳出では、県央基幹病院の整備による受託事業費の減等により、前年度比3.7パーセント減の1兆2,902億2,403万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25億481万円の黒字となり、実質単年度収支額も22億1,838万円の黒字となっている。

また、令和6年度における12の特別会計決算額は、県債管理特別会計などの増加により、歳入合計額で前年度比2.4パーセント増の4,149億3,301万円、歳出合計額では

前年度比2.0パーセント増の3,959億5,719万円となっている。

決算における財政状況を示す指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ2.0ポイント増の93.8パーセント、実質公債費比率は前年度に比べ0.2ポイント増の18.6パーセントであり、起債許可団体となっている。

一般会計県債残高は、2兆2,756億円で前年度に比べ560億円減少している。

臨時財政対策債を除いた県債残高は、1兆6,502億円で前年度に比べ258億円減少している。

財政調整基金残高は、前年度に比べ16億円増加し531億円となっており、交付税精算等対応分等309億円を除くと、前年度に比べ8億円減少し222億円となっている。

令和6年能登半島地震への対応等により、令和6年度に財政調整基金を一時的に取り崩したが、県が令和7年9月に公表した「中期財政収支見通し（仮試算）」によれば、大規模災害等に備えるための財政調整基金230億円を確保するとともに、県債管理基金（公債費調整分）を取り崩していくことで、令和13年度の公債費の実負担のピークに対応することができる見通しが示されている。

県は、引き続き、「新潟県行財政基本方針」（以下「基本方針」という。）のもと、中長期的な財政運営の目標達成とともに政策課題に着実に対応していくため、本県の歳入規模に見合った歳出構造を堅持し、社会経済状況の変化や収支見通しの推移を見極めながら、持続可能な財政運営の実現に向けて取り組んでいくこととしている。

こうした中、国内経済の動向を見ると、内閣府の月例経済報告によれば、景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しているとされている。また、「新潟県の経済動向」によれば、県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直しているとされている。

一方、引き続き、人口減少対策、防災・減災対策など本県が抱える様々な政策課題へ着実な対応が求められる中、物価上昇の継続など今後の経済情勢や国の動向等によって収支が大きく変動することも想定され、本県財政は依然として厳しい状況に置かれている。

以上のことから、基本方針に基づき、中長期的な収支均衡に向けて取り組むとともに、国への積極的かつ効果的な働きかけに一層努められたい。また、起債許可団体となっていることから、引き続き、公債費負担適正化計画により、公債費負担の適正な管理に取り組まれたい。あわせて、事業効果の検証を確実にを行い、経済性、効率性、有効性にも配慮しながら適切に予算を執行し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等も注視しつつ、持続可能で安定的な財政運営に努められたい。

加えて、令和7年3月に策定した「新潟県総合計画」に掲げる諸課題に適切に対応し、県民の生命・財産を守り、活力ある新潟県を実現するために、次の事項について十分留意しながら、県民目線に立った行政の運営を進められたい。

1 人口減少問題への対応

人口減少問題は、長年にわたり継続してきた深刻かつ構造的な課題であり、本県においても様々な取組を進めてきたが、今後も不可避的に減少局面が継続することが見込まれている。

人口減少に歯止めをかけ、将来的には一定の水準で安定を維持する「人口定常化」に向けては、県民全体で人口減少問題に対する意識を共有し、県民・企業・団体・行政が一体となり、社会減及び自然減対策を重点的に推進することにより、人口減少のスピードを緩和し、その影響をできる限り小さくすることが重要である。

社会減の要因になっている若者の県外転出は、進学や就職の希望条件に合わないことや雇用の受け皿不足、県内企業の認知度不足などを背景とした地域間格差が生じていることにある。若者の県内定着やU・Iターンを促進するため、若者の視点も取り入れながら働きがいのある雇用の場を創出するとともに、県内企業の魅力の積極的な発信に努められたい。

また、自然減の要因になっている少子化は、若年女性の転出超過や未婚化・晩婚化の進行による出生数の減少、子育てや教育にかかる経済的負担の重さなど、様々な要因が複雑に絡みあっている。若者や女性、子育て世代から選ばれる地となるため、市町村や企業・団体等との連携強化を図り、子育てしながら働きやすい環境づくりと、結婚から妊娠・出産、子育てまでのライフステージに合わせた切れ目のない支援や支援制度の認知度向上に向けた取組を一層強化、推進されたい。

2 人口減少社会における持続可能で活力ある地域の創出

将来的な人口定常化を目指し、県民が安心して暮らすことができるよう、現在より少ない人口であっても、持続可能で活力ある地域社会を構築していくことが必要である。

あわせて、行政サービスを含む社会インフラのあり方の検討を含め、人口減少社会における諸課題に的確に対応する必要がある。

こうした取組を進めるに当たっては、県民や市町村、関係団体等と連携し、人口減少を前提とした地域の将来像や方向性を共有しながら、地域ごとの特性を踏まえた積極的な施策の展開が求められる。

持続可能な社会の構築に向けては、高齢化による疾病構造の変化や人口減少による必要病床数の変化などに加え、公立・公的病院における経営状況の悪化を踏まえると、医療再編を早急に進める必要がある。将来にわたり持続可能な医療提供体制を構築できるよう、医療ニーズ等に応じた病床の機能分化や集約等の医療再編、運営体制の見直しなど、各圏域において進められている検討が一層加速されるよう努められたい。

また、県内の医師数については、これまでの取組により臨床研修医数が着実に増

加するなどの成果が出ているものの、本県の医師不足は依然として深刻な状況にある。引き続き、臨床研修医の確保や臨床研修修了後の県内定着等に向けて取り組むとともに、国に対して制度改善等を働きかけるなど、医師の確保に一層努められたい。

地域公共交通については、利用者数の減少や運転手不足等により、事業者は厳しい経営状況に置かれており、中山間地を中心としたバス路線の廃止・減便やタクシー事業者数の減少など、地域社会での日常生活への影響が懸念されるが、県民の足として必要不可欠なインフラであるため、市町村や関係事業者等と連携し、地域の交通資源をフル活用した取組をさらに進め、持続可能な移動手段を確保されたい。

教育についても、急速な少子化により県立高校等の小規模化が進行していることから、令和7年3月に策定した「県立高校の将来構想」に基づき、生徒の通学の負担等にも配慮しつつ、具体的な再編整備を推進し、教育の質の維持・向上が図られるよう努められたい。

活力ある地域社会の実現に向けては、世界遺産「佐渡島の金山」を核とした誘客拡大と県内周遊の促進等、国内外に通用する魅力ある観光地域づくりを進め、本県の観光ブランドを広く浸透させるとともに、「棚田県にいがた」の魅力発信など、多様な地域資源を活かした更なる交流人口の拡大につなげられたい。

これらの取組を図ることで、将来にわたって県民が安心して暮らすことができる持続可能で活力ある新潟県を実現されたい。

3 付加価値の高い持続可能な産業構造への転換

本県産業が中長期的に成長・発展するためには、長期化するエネルギー価格・物価高騰など直面する諸課題に的確に対応した上で、高付加価値化やビジネスモデルの変革につながる取組を推進することが重要である。

これらを進める上で、デジタル化は有用な手段であり、引き続き、人材育成やデジタル技術を活用した業務効率化など企業価値の向上に資する取組を支援されたい。また、脱炭素社会の実現に向けた再生可能・次世代エネルギーの活用など本県の特性・優位性を活かし、今後の成長が期待される産業の育成に努められたい。

本県産業の持続的な発展に向けては、経済活動を支える人材の確保も必要であり、スタートアップ拠点を核とした起業・創業支援、県内企業の情報発信、外国人を含む多様な人材が活躍できる働きやすい環境づくりなどの施策についても推進されたい。

また、農林水産業は本県の主要産業であり、全国一の米の生産地として、異常気象への対応や作期分散、品種構成の見直しなどにより稲作経営の一層の安定化を図るとともに、農林水産業従事者の高齢化が進み、安定的な経営基盤を持つ経営体の育成が必要となっていることから、新たな「新潟県園芸振興基本戦略」の推進、林業・水産業での生産から消費までの連携支援、ブランド力強化及び輸

出拡大など、収益性の向上につながる取組を進められたい。

これらの取組の推進が、県内産業の技術革新や需要拡大、循環型社会の実現等につながり、付加価値の高い持続可能な産業構造への転換が図られることを期待したい。

4 県民の命と暮らしを守る防災・減災対策

近年、多発する自然災害や高度成長期に建設された施設の一層の老朽化が懸念される中、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連事業により、河川、砂防、道路、農業水利施設などの重要なインフラの整備と機能維持が図られてきたところである。

今後も対策を必要とする箇所が多数存在するため、引き続き、5か年加速化対策関連事業の趣旨を踏まえ、災害リスクの低減や老朽化施設対策に集中的に取り組まれたい。あわせて、第1次国土強靱化実施中期計画へ移行する令和8年度以降も、必要な財政支援や地方財政措置が実施されるよう国への要望を継続するとともに、防災・減災対策及びインフラの老朽化対策の推進について県民の理解を更に深めるよう努められたい。

さらに、地域の守り手として防災・減災や除雪等に対応する建設業就業者数が減少している現状において、人材の確保と担い手の育成は重要な課題である。このため、建設産業の働き方改革によるワーク・ライフ・バランスやDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組むとともに、建設産業が果たしている役割や魅力の発信について一層努められたい。

また、災害発生時には、県民が必要な情報を容易かつ即時に収集できるよう「新潟県防災ナビ」を始めとした防災情報媒体の充実に引き続き取り組むとともに、避難所運営においても、プライバシーへの配慮等避難環境が一層改善されるよう市町村と連携した取組を進めるなど、今後も災害対応力の一層の向上に努められたい。

なお、依然として長時間勤務を行う職員が発生していることから、時間外勤務の上限等に関する法令を遵守することはもとより、デジタルを活用した業務の見直しや効率化、業務量に応じた柔軟な対応を積極的に行うなどして、職員の健康管理に十分配慮されたい。

あわせて、働き方改革を引き続き推進するとともに、新潟県庁が健康経営優良法人に認定されていることから、職員の健康づくりに着実に取り組み、職員一人一人が心身ともに健康で働きがいを持ち、ワーク・ライフ・バランスを実現できる風通しの良い職場づくりに努められたい。

こうした魅力ある職場づくりに取り組むことは、職員の志望者数の増加や定着にもつながり、組織の持続的な発展に資するものである。今後も継続的な改善と実効性のある取組の推進を期待する。

第4 決算の概要

令和6年度一般会計及び特別会計それぞれの決算における形式収支及び実質収支の状況は第1表のとおりである。

一般会計の実質収支額は、25億481万4,775円の黒字となっており、前年度に比べ6億4,350万718円の増となっている。

特別会計の実質収支額は、166億550万2,117円の黒字となっており、前年度に比べ26億8,943万6,908円の増となっている。

一般会計の実質単年度収支額は、第2表のとおり22億1,837万5,888円の黒字となっている。

第1表 形式収支及び実質収支

1 一般会計

区 分	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
歳入総額	1,307,449,410,856	1,356,398,976,613	△ 48,949,565,757	△ 3.61
歳出総額	1,290,224,027,081	1,339,850,026,556	△ 49,625,999,475	△ 3.70
歳入歳出差引額 (形式収支)	17,225,383,775	16,548,950,057	676,433,718	4.09
翌年度へ繰り越すべき財源	14,720,569,000	14,687,636,000	32,933,000	0.22
実質収支額	2,504,814,775	1,861,314,057	643,500,718	34.57

2 特別会計

区 分	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
歳入総額	414,933,013,755	405,343,304,064	9,589,709,691	2.37
歳出総額	395,957,185,638	388,279,438,855	7,677,746,783	1.98
歳入歳出差引額 (形式収支)	18,975,828,117	17,063,865,209	1,911,962,908	11.20
翌年度へ繰り越すべき財源	2,370,326,000	3,147,800,000	△ 777,474,000	△ 24.70
実質収支額	16,605,502,117	13,916,065,209	2,689,436,908	19.33

(注) パーセント表示は、単位未満を四捨五入している(第2表以降同様)。

第2表

実質単年度収支

区 分	金 額 (円)
令和6年度実質収支額 (A)	2,504,814,775
令和5年度実質収支額 (B)	1,861,314,057
単年度収支額 (A)-(B) (C)	643,500,718
財政調整基金積立額 (D)	22,539,635,170
財政調整基金取崩額 (E)	20,964,760,000
実質単年度収支額 (C)+(D)-(E) (F)	2,218,375,888

経常収支比率及び実質公債費比率は第3表のとおりである。

経常収支比率は93.8パーセントで前年度に比べ2.0ポイント増加し、実質公債費比率は18.6パーセントで前年度に比べ0.2ポイント増加している（詳細については41ページ参照）。

第3表

経常収支比率及び実質公債費比率

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減
			(A) - (B) (C)
経常収支比率	93.8%	91.8%	2.0ポイント
実質公債費比率	18.6%	18.4%	0.2ポイント

一般会計県債残高は、第4表のとおり2兆2,755億6,432万9,704円となっており、前年度に比べ560億8,627万9,846円の減となっている。

また、臨時財政対策債を除く県債残高は、1兆6,501億9,078万8,224円となっており、前年度に比べ258億2,109万216円の減となっている。

第4表 一 般 会 計 県 債 残 高

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	(円)	(B)	(円)	$\frac{(A)-(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
一般会計県債残高	2,275,564,329,704		2,331,650,609,550		△ 56,086,279,846	△ 2.41
臨時財政対策債を除く県債残高	1,650,190,788,224		1,676,011,878,440		△ 25,821,090,216	△ 1.54
臨時財政対策債	625,373,541,480		655,638,731,110		△ 30,265,189,630	△ 4.62
1人当たりの県債残高	1,093,551		1,106,364		△ 12,813	△ 1.16
臨時財政対策債を除く県債残高	793,020		795,264		△ 2,244	△ 0.28
臨時財政対策債	300,531		311,099		△ 10,568	△ 3.40
新潟県人口(人)	2,080,895		2,107,490		△ 26,595	△ 1.26

(注) 「新潟県人口(人)」は、区分欄に示す年度の翌年4月1日現在の推計人口を適用

1 一般会計決算の概要

(1) 歳入の状況

令和6年度一般会計歳入決算額は第5表のとおりである。

予算現額は1兆4,327億5,809万6,000円、調定額は1兆3,094億91万8,133円となっている。

収入済額は1兆3,074億4,941万856円と、前年度に比べ489億4,956万5,757円減少し、予算現額に対する収入率は91.25パーセント（前年度比0.44ポイント減）、調定額に対する収入率は99.85パーセント（前年度比増減なし）となっている。

第5表 歳入決算額

区 分	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
予 算 現 額	1,432,758,096,000	1,479,278,241,000	△ 46,520,145,000	△ 3.14
調 定 額	1,309,400,918,133	1,358,405,666,818	△ 49,004,748,685	△ 3.61
収 入 済 額	1,307,449,410,856	1,356,398,976,613	△ 48,949,565,757	△ 3.61
不 納 欠 損 額	184,207,075	154,084,047	30,123,028	19.55
還 付 未 済 額	6,607,194	7,424,910	△ 817,716	△ 11.01
収 入 未 済 額	1,773,907,396	1,860,031,068	△ 86,123,672	△ 4.63
予算現額に対する増減(△) (収入済額-予算現額)	△ 125,308,685,144	△ 122,879,264,387	△ 2,429,420,757	
予算現額に 対する収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100\right)$	91.25%	91.69%	△ 0.44 ポイント	
調定額に 対する収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100\right)$	99.85%	99.85%	0.00 ポイント	

収入済額は第6表のとおりである。

県税が2,920億8,203万6,462円（構成比22.34パーセント）、地方交付税が2,686億3,643万7,000円（同20.55パーセント）、県債が2,193億4,200万円（同16.78パーセント）、国庫支出金が1,668億3,232万1,776円（同12.76パーセント）となっており、この4款で全体の72.43パーセントを占めている。

前年度に比べ増加した主なものは繰入金で152億6,933万4,213円の増、減少した主なものは諸収入で471億5,389万1,565円の減となっている。

第6表 収入済額

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県 税	292,082,036,462	22.34	281,097,267,229	20.72	10,984,769,233	3.91
地方消費税清算金	115,712,264,458	8.85	111,528,959,020	8.22	4,183,305,438	3.75
地方譲与税	51,648,910,000	3.95	45,749,077,000	3.37	5,899,833,000	12.90
地方特例交付金	6,167,567,000	0.47	1,121,220,000	0.08	5,046,347,000	450.08
地方交付税	268,636,437,000	20.55	267,304,071,000	19.71	1,332,366,000	0.50
交通安全対策 特別交付金	309,539,000	0.02	328,831,000	0.02	△ 19,292,000	△ 5.87
分担金及び負担金	6,558,064,693	0.50	6,169,583,694	0.46	388,480,999	6.30
使用料及び手数料	13,333,327,229	1.02	13,810,377,409	1.02	△ 477,050,180	△ 3.45
国庫支出金	166,832,321,776	12.76	182,541,507,030	13.46	△ 15,709,185,254	△ 8.61
財産収入	2,250,791,494	0.17	5,299,163,644	0.39	△ 3,048,372,150	△ 57.53
寄 附 金	2,885,720,435	0.22	2,140,488,502	0.16	745,231,933	34.82
繰 入 金	43,480,045,039	3.33	28,210,710,826	2.08	15,269,334,213	54.13
諸 収 入	101,661,436,213	7.77	148,815,327,778	10.97	△ 47,153,891,565	△ 31.69
県 債	219,342,000,000	16.78	240,061,000,000	17.70	△ 20,719,000,000	△ 8.63
繰 越 金	16,548,950,057	1.27	22,221,392,481	1.64	△ 5,672,442,424	△ 25.53
合 計	1,307,449,410,856	100.00	1,356,398,976,613	100.00	△ 48,949,565,757	△ 3.61

不納欠損額は第7表のとおり1億8,420万7,075円となっている。

前年度に比べ3,012万3,028円増加しているが、これは主に県税で2,511万7,332円増加したことによるものである。

第7表 不納欠損額

科 目	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県 税	153,392,278	128,274,946	25,117,332	19.58
分担金及び負担金	3,697,214	4,085,520	△ 388,306	△ 9.50
使用料及び手数料	31,132	-	31,132	皆増
諸 収 入	27,086,451	21,723,581	5,362,870	24.69
合 計	184,207,075	154,084,047	30,123,028	19.55

収入未済額は第8表のとおり17億7,390万7,396円となっている。その主なものは県税の15億999万1,221円である。

前年度に比べ8,612万3,672円減少しているが、これは主に県税の9,480万8,334円減少したことによるものである。

第8表 収入未済額

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)	(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県 税		1,509,991,221	85.12	1,604,799,555	86.28	△ 94,808,334	△ 5.91
県 民 税	個 人	1,054,568,101	59.45	1,198,375,159	64.43	△ 143,807,058	△ 12.00
	法 人	18,326,174	1.03	17,625,754	0.95	700,420	3.97
事 業 税	個 人	54,834,462	3.09	47,520,422	2.55	7,314,040	15.39
	法 人	141,122,326	7.96	93,743,744	5.04	47,378,582	50.54
不 動 産 取 得 税		133,022,531	7.50	117,858,990	6.34	15,163,541	12.87
軽 油 引 取 税		65,242,287	3.68	87,948,303	4.73	△ 22,706,016	△ 25.82
自 動 車 税	種 別 割	40,534,748	2.29	36,115,080	1.94	4,419,668	12.24
	旧法による税	2,340,592	0.13	5,612,103	0.30	△ 3,271,511	△ 58.29
分 担 金 及 び 負 担 金		35,952,881	2.03	33,814,992	1.82	2,137,889	6.32
負 担 金	福祉保健費負担金	35,952,881	2.03	33,814,992	1.82	2,137,889	6.32
使 用 料 及 び 手 数 料		26,443,353	1.49	25,713,843	1.38	729,510	2.84
使 用 料	行政財産使用料	353,905	0.02	367,177	0.02	△ 13,272	△ 3.61
	福祉保健使用料	12,858,415	0.72	13,646,027	0.73	△ 787,612	△ 5.77
	労働使用料	69,300	0.00	-	0.00	69,300	皆 増
	農林水産業使用料	1,140	0.00	1,140	0.00	0	0.00
	土木使用料	12,167,988	0.69	10,904,049	0.59	1,263,939	11.59
	教育使用料	623,865	0.04	750,810	0.04	△ 126,945	△ 16.91
手 数 料	福祉保健手数料	11,040	0.00	22,040	0.00	△ 11,000	△ 49.91
	土木手数料	2,000	0.00	-	0.00	2,000	皆 増
	教育手数料	5,650	0.00	22,600	0.00	△ 16,950	△ 75.00
	警察手数料	350,050	0.02	-	0.00	350,050	皆 増
財 産 収 入		12,669	0.00	2,625	0.00	10,044	382.63
財 産 運 用 収 入	財産貸付収入	12,669	0.00	2,625	0.00	10,044	382.63
諸 収 入		201,507,272	11.36	195,700,053	10.52	5,807,219	2.97
延滞金加算金 及び過料等	延 滞 金	49,283	0.00	48,455	0.00	828	1.71
	加 算 金	51,899,263	2.93	29,862,840	1.61	22,036,423	73.79
貸付金収入	福祉保健費貸付金収入	711,500	0.04	722,500	0.04	△ 11,000	△ 1.52
	教育費貸付金収入	54,233,414	3.06	60,935,796	3.28	△ 6,702,382	△ 11.00
雑 入	過 年 度 収 入	18,308,000	1.03	14,729,696	0.79	3,578,304	24.29
	雑 入	76,270,998	4.30	89,365,952	4.80	△ 13,094,954	△ 14.65
	違約金及び延納利息	34,814	0.00	34,814	0.00	0	0.00
合 計		1,773,907,396	100.00	1,860,031,068	100.00	△ 86,123,672	△ 4.63

(2) 歳出の状況

令和6年度一般会計歳出決算額は第9表のとおりである。

予算現額は1兆4,327億5,809万6,000円、支出済額は1兆2,902億2,402万7,081円となっている。

支出済額は前年度に比べ496億2,599万9,475円減少し、予算現額に対する執行率は90.05パーセント（前年度比0.52ポイント減）となっている。

翌年度繰越額は1,243億9,044万9,000円となっており、残額の181億4,361万9,919円が不用額となっている。

第9表 歳出決算額

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	(円)	(B)	(円)	(A)-(B) (C)	(円) $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
予 算 現 額	1,432,758,096,000		1,479,278,241,000		△ 46,520,145,000	△ 3.14
支 出 済 額	1,290,224,027,081		1,339,850,026,556		△ 49,625,999,475	△ 3.70
翌 年 度 繰 越 額	124,390,449,000		127,269,131,000		△ 2,878,682,000	△ 2.26
不 用 額	18,143,619,919		12,159,083,444		5,984,536,475	49.22
予算現額に 対する執行率 $\left(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \right)$	90.05%		90.57%		△ 0.52 ポイント	

支出済額を目的別に見ると第10表のとおりである。

県債費が2,860億4,574万7千円（構成比22.17パーセント）、福祉保健費が1,849億6,515万5千円（同14.34パーセント）、教育費が1,688億9,803万9千円（同13.09パーセント）、諸支出金が1,663億4,214万1千円（同12.89パーセント）、土木費が1,559億5,696万1千円（同12.09パーセント）となっており、この5款で全体の74.58パーセントを占めている。

前年度に比べ増加した主なものは教育費で160億6,521万1千円の増、減少した主なものは産業費で316億5,766万3千円の減、土木費で145億1,014万1千円の減となっている。

第10表 支出済額（目的別）

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額 (A) (千円)	構成比 (%)	金 額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
議 会 費	1,437,427	0.11	1,265,057	0.09	172,370	13.63
総 務 費	58,098,971	4.50	55,743,995	4.16	2,354,975	4.22
環 境 費	8,673,311	0.67	10,259,877	0.77	△ 1,586,566	△ 15.46
福 祉 保 健 費	184,965,155	14.34	191,123,599	14.26	△ 6,158,444	△ 3.22
労 働 費	2,243,013	0.17	2,286,807	0.17	△ 43,794	△ 1.92
産 業 費	105,892,842	8.21	137,550,505	10.27	△ 31,657,663	△ 23.02
農林水産業費	85,363,251	6.62	85,805,250	6.40	△ 441,999	△ 0.52
土 木 費	155,956,961	12.09	170,467,102	12.72	△ 14,510,141	△ 8.51
警 察 費	54,098,573	4.19	50,185,299	3.75	3,913,274	7.80
教 育 費	168,898,039	13.09	152,832,827	11.41	16,065,211	10.51
災害復旧費	12,208,596	0.95	13,349,768	1.00	△ 1,141,172	△ 8.55
県 債 費	286,045,747	22.17	300,009,472	22.39	△ 13,963,725	△ 4.65
諸 支 出 金	166,342,141	12.89	168,582,168	12.58	△ 2,240,027	△ 1.33
県民生活・環境費	-	0.00	388,300	0.03	△ 388,300	皆減
合 計	1,290,224,027	100.00	1,339,850,026	100.00	△ 49,625,999	△ 3.70

支出済額を性質別に見ると第11表のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ43億1,396万円増加し、5,276億6,906万9千円（構成比40.90パーセント）、投資的経費は239億36万5千円減少し、1,911億9,267万4千円（同14.82パーセント）となっている。

第11表 支出済額（性質別）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額 (A) (千円)	構成比 (%)	金 額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
義務的経費	527,669,069	40.90	523,355,109	39.06	4,313,960	0.82
人 件 費	234,268,135	18.16	215,007,383	16.05	19,260,752	8.96
扶 助 費	7,812,280	0.61	8,803,897	0.66	△ 991,617	△ 11.26
公 債 費	285,588,654	22.13	299,543,829	22.36	△ 13,955,175	△ 4.66
投資的経費	191,192,674	14.82	215,093,039	16.05	△ 23,900,365	△ 11.11
普通建設事業費	179,544,168	13.92	202,068,659	15.08	△ 22,524,491	△ 11.15
災害復旧事業費	11,648,506	0.90	13,024,380	0.97	△ 1,375,874	△ 10.56
その他経費	571,362,284	44.28	601,401,878	44.89	△ 30,039,594	△ 4.99
物 件 費	32,445,172	2.51	32,744,210	2.44	△ 299,038	△ 0.91
補 助 費 等	342,764,947	26.57	351,113,559	26.21	△ 8,348,612	△ 2.38
積 立 金	41,441,657	3.21	39,276,803	2.93	2,164,854	5.51
金 融 的 経 費	81,186,476	6.29	106,810,371	7.97	△ 25,623,895	△ 23.99
維 持 補 修 費	27,700,444	2.15	21,184,146	1.58	6,516,298	30.76
繰 出 金	45,823,588	3.55	50,272,789	3.75	△ 4,449,201	△ 8.85
合 計	1,290,224,027	100.00	1,339,850,026	100.00	△ 49,625,999	△ 3.70

翌年度繰越額は第12表のとおりである。

第12表 翌年度繰越額

区 分		令和6年度 (A) (千円)	令和5年度 (B) (千円)	比較増減	
				(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
継続費 通次繰越	産業費	247,398	315,501	△ 68,103	△ 21.59
	土木費	4,032,724	4,790,932	△ 758,208	△ 15.83
	小 計	4,280,122	5,106,433	△ 826,311	△ 16.18
繰越 明許費	総務費	597,376	770,735	△ 173,359	△ 22.49
	環境費	1,647,094	932,675	714,419	76.60
	福祉保健費	7,888,405	6,071,379	1,817,026	29.93
	労働費	-	14,332	△ 14,332	皆減
	産業費	5,326,060	6,779,889	△ 1,453,829	△ 21.44
	農林水産業費	38,491,904	35,263,587	3,228,317	9.15
	土木費	47,996,985	51,918,388	△ 3,921,403	△ 7.55
	警察費	536,804	566,971	△ 30,167	△ 5.32
	教育費	3,851,989	2,420,756	1,431,233	59.12
	災害復旧費	6,741,626	2,776,275	3,965,351	142.83
	小 計	113,078,243	107,514,987	5,563,256	5.17
事 繰越し	総務費	263,300	-	263,300	皆増
	環境費	76,909	33,903	43,006	126.85
	福祉保健費	62,350	12,334	50,016	405.51
	産業費	701,990	599,000	102,990	17.19
	農林水産業費	2,099,445	4,030,853	△ 1,931,408	△ 47.92
	土木費	3,044,549	6,223,443	△ 3,178,894	△ 51.08
	教育費	-	39,600	△ 39,600	皆減
	災害復旧費	783,541	3,708,578	△ 2,925,037	△ 78.87
	小 計	7,032,084	14,647,711	△ 7,615,627	△ 51.99
合 計		124,390,449	127,269,131	△ 2,878,682	△ 2.26
予算現額に対する割合		8.68%	8.60%	0.08 ポイント	

繰越明許費の繰越理由別内訳は第13表のとおりである。

主なものは設計・計画変更による工事遅延で1,075億4,488万6千円（構成比95.11パーセント）となっている。

第13表 繰越明許費の繰越理由別内訳

理 由	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額 (A) (千円)	構成比 (%)	金 額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
補助事業者等の工事遅延	4,897,092	4.33	3,500,694	3.26	1,396,398	39.89
用地物件補償協定 等の遅延	436,472	0.39	1,493,686	1.39	△ 1,057,214	△ 70.78
設計・計画変更による 工事遅延	107,544,886	95.11	102,491,126	95.33	5,053,760	4.93
工法等変更による遅延	—	—	29,481	0.03	△ 29,481	皆減
関連事業者による遅延	199,793	0.18	—	—	199,793	皆増
合 計	113,078,243	100.00	107,514,987	100.00	5,563,256	5.17

事故繰越しの内訳は第14表のとおりである。

第14表 事故繰越しの内訳

科 目	事 業 名	理 由	繰越額(千円)
総務管理費	本庁舎整備費	事業執行計画の調整による工事遅延	250,246
	庁舎修繕費	事業執行計画の調整による工事遅延	13,054
環境政策費	県有施設の脱炭素設備導入費	事業執行計画の調整による工事遅延	76,909
障害福祉費	障害者支援施設等整備補助金	事業執行計画の調整による工事遅延	62,350
地域産業振興費	新潟県なりわい再建支援費	事業執行計画の調整による工事遅延	701,479
文化費	文化財保存・防災対策支援補助金	事業執行計画の調整による工事遅延	511
地域農政推進費	経営構造対策事業助成費	事業執行計画の調整による工事遅延	2,363
林業費	合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業補助金	事業執行計画の調整による工事遅延	15,200
	復旧治山事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	37,749
農地管理費	土地改良施設管理費	事業執行計画の調整による工事遅延	379,561
農地基盤整備費	県営かんがい排水事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	281,344
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	300,000
	県営農地防災排水事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	35,601
	県営ため池等整備事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	62,879
	県営地盤沈下対策農地事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	32,500
	県営防災重点農業用ため池緊急整備事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	221,511
	県営経営体育成基盤整備事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	674,066
	県営中山間地域対策事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	23,000
	防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画費	事業執行計画の調整による工事遅延	33,671
道路橋りょう費	道路融雪施設補修費	事業執行計画の調整による工事遅延	85,321
	緊急地方道路整備費(街路)	事業執行計画の調整による工事遅延	49,958
河川海岸費	河川管理施設機能確保事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	291,984
	広域河川改修費	事業執行計画の調整による工事遅延	256,052
	河川災害復旧助成費	事業執行計画の調整による工事遅延	273,592
	河川災害復旧関連緊急事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	881,281
	堰堤改良費	事業執行計画の調整による工事遅延	143,588
砂防費	土砂災害・火山噴火緊急事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	93,513
	災害関連緊急地すべり対策費	事業執行計画の調整による工事遅延	255,109
建築費	流域下水道事業建築工事費	事業執行計画の調整による工事遅延	72,820
港湾費	港湾機能施設災害復旧事業繰出金	事業執行計画の調整による工事遅延	271,000
	港湾施設維持管理費	事業執行計画の調整による工事遅延	7,576
	港湾修繕費	事業執行計画の調整による工事遅延	2,592
	港湾改修費	事業執行計画の調整による工事遅延	270,771
	港湾施設改良統合補助事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	49,392
	港湾海岸保全費	事業執行計画の調整による工事遅延	40,000

科 目	事 業 名	理 由	繰越額(千円)
社会福祉施設 災害復旧費	高齢者福祉施設災害復旧費	事業執行計画の調整による工事遅延	2,089
農林水産施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業助成費	事業執行計画の調整による工事遅延	171,329
	耕地災害復旧費	事業執行計画の調整による工事遅延	22,622
土木施設災害 復旧費	建設関係災害復旧費	事業執行計画の調整による工事遅延	454,021
	港湾関係災害復旧費	事業執行計画の調整による工事遅延	133,480
合		計	7,032,084

不用額は第15表のとおり181億4,361万9,919円となっており、前年度に比べ59億8,453万6,475円の増となっている。

第15表 不 用 額

科 目	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			$\frac{(A)-(B)}{(C)}$ (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
議 会 費	11,127,273	12,173,042	△ 1,045,769	△ 8.59
総 務 費	706,542,576	432,933,621	273,608,955	63.20
環 境 費	382,944,784	434,419,306	△ 51,474,522	△ 11.85
福 祉 保 健 費	2,865,152,734	3,444,997,215	△ 579,844,481	△ 16.83
労 働 費	346,829,080	310,379,203	36,449,877	11.74
産 業 費	2,856,838,108	1,928,325,452	928,512,656	48.15
農 林 水 産 業 費	3,079,643,538	1,515,648,117	1,563,995,421	103.19
土 木 費	2,898,295,473	1,828,959,803	1,069,335,670	58.47
警 察 費	367,228,108	489,317,822	△ 122,089,714	△ 24.95
教 育 費	1,771,419,675	951,724,453	819,695,222	86.13
災 害 復 旧 費	419,503,700	90,480,725	329,022,975	363.64
県 債 費	860,087	4,886	855,201	17,503.09
諸 支 出 金	2,365,945,783	654,944,799	1,711,000,984	261.24
予 備 費	71,289,000	64,775,000	6,514,000	10.06
合 計	18,143,619,919	12,159,083,444	5,984,536,475	49.22

2 特別会計決算の概要

(1) 歳入の状況

令和6年度特別会計は県債管理特別会計など12会計となっており、その歳入決算合計額は第16表のとおりである。

予算現額は4,048億4,822万4,000円、調定額は4,166億2,945万1,547円、収入済額は4,149億3,301万3,755円となっている。

第16表 歳入決算合計額

区 分	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
予 算 現 額	404,848,224,000	399,078,668,000	5,769,556,000	1.45
調 定 額	416,629,451,547	407,065,364,154	9,564,087,393	2.35
収 入 済 額	414,933,013,755	405,343,304,064	9,589,709,691	2.37
不 納 欠 損 額	204,578	-	204,578	皆増
還 付 未 済 額	-	62,312	△ 62,312	皆減
収 入 未 済 額	1,696,233,214	1,722,122,402	△ 25,899,188	△ 1.50
予算現額に対する増減(△) (収入済額-予算現額)	10,084,789,755	6,264,636,064	3,820,153,691	
予算現額に 対する収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \right)$	102.49%	101.57%	0.92ポイント	
調定額に 対する収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100 \right)$	99.59%	99.58%	0.01ポイント	

各特別会計の収入済額は第17表のとおりである。

前年度に比べ国民健康保険事業特別会計など6会計で減少し、県債管理特別会計など7会計で増加している。

第17表 収 入 済 額

会 計 名	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	(C)/(B)×100 (%)
県債管理特別会計	199,232,841,125	193,438,148,059	5,794,693,066	3.00
地域づくり資金貸付事業特別会計	4,458,689,008	4,083,801,204	374,887,804	9.18
災害救助事業特別会計	9,867,380,031	5,551,038,681	4,316,341,350	77.76
国民健康保険事業特別会計	194,706,291,841	196,390,481,621	△ 1,684,189,780	△ 0.86
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	820,052,091	709,029,018	111,023,073	15.66
心身障害児・者総合施設事業特別会計	9,992,295	24,300,078	△ 14,307,783	△ 58.88
中小企業支援資金貸付事業特別会計	499,255,434	539,450,433	△ 40,194,999	△ 7.45
林業振興資金貸付事業特別会計	431,145,190	641,950,538	△ 210,805,348	△ 32.84
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	347,977,379	343,997,510	3,979,869	1.16
県有林事業特別会計	119,543,086	130,053,446	△ 10,510,360	△ 8.08
用地先行取得事業特別会計	-	125,385,068	△ 125,385,068	皆減
都市開発資金事業特別会計	329,919,689	270,888,895	59,030,794	21.79
港湾整備事業特別会計	4,109,926,586	3,094,779,513	1,015,147,073	32.80
合 計	414,933,013,755	405,343,304,064	9,589,709,691	2.37

不納欠損額は第18表のとおりとなっている。

第18表 不 納 欠 損 額

会 計 名	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	(C)/(B)×100 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	204,578	-	204,578	皆 増
合 計	204,578	-	204,578	皆 増

収入未済額は第19表のとおり4会計で16億9,623万3,214円となっており、その主なものは中小企業支援資金貸付事業特別会計で15億797万8,898円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で1億3,433万2,504円となっている。

第19表 収入未済額

会計名	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	134,332,504	128,775,203	5,557,301	4.32
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,507,978,898	1,538,993,346	△ 31,014,448	△ 2.02
林業振興資金貸付事業特別会計	53,769,691	54,193,691	△ 424,000	△ 0.78
港湾整備事業特別会計	152,121	160,162	△ 8,041	△ 5.02
合計	1,696,233,214	1,722,122,402	△ 25,889,188	△ 1.50

(2) 歳出の状況

令和6年度特別会計の歳出決算合計額は第20表のとおりである。

予算現額は4,048億4,822万4,000円、支出済額は3,959億5,718万5,638円となっている。

翌年度繰越額は47億6,409万円となっている。

第20表 歳出決算合計額

区分	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
予算現額	404,848,224,000	399,078,668,000	5,769,556,000	1.45
支出済額	395,957,185,638	388,279,438,855	7,677,746,783	1.98
翌年度繰越額	4,764,090,000	6,729,168,000	△ 1,965,078,000	△ 29.20
不用額	4,126,948,362	4,070,061,145	56,887,217	1.40
予算現額に対する執行率 $\left(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \right)$	97.80%	97.29%	0.51ポイント	

各特別会計の支出済額は第21表のとおりである。

第21表 支 出 済 額

会 計 名	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			$\frac{(A)-(B)}{(C)}$ (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県債管理特別会計	199,232,841,125	193,438,148,059	5,794,693,066	3.00
地域づくり資金貸付事業特別会計	126,157,557	105,950,016	20,207,541	19.07
災害救助事業特別会計	7,670,073,978	2,237,367,658	5,432,706,320	242.82
国民健康保険事業特別会計	184,494,389,363	188,509,820,516	△ 4,015,431,153	△ 2.13
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	274,932,496	154,484,973	120,447,523	77.97
心身障害児・者総合施設事業特別会計	9,992,295	24,300,078	△ 14,307,783	△ 58.88
中小企業支援資金貸付事業特別会計	338,487,124	347,552,808	△ 9,065,684	△ 2.61
林業振興資金貸付事業特別会計	186,031,888	298,040,095	△ 112,008,207	△ 37.58
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	164,594,321	20,592	164,573,729	799,211.97
県有林事業特別会計	110,552,392	111,991,483	△ 1,439,091	△ 1.29
用地先行取得事業特別会計	-	125,385,068	△ 125,385,068	皆減
都市開発資金事業特別会計	1,915,000	270,888,895	△ 268,973,895	△ 99.29
港湾整備事業特別会計	3,347,218,099	2,655,488,614	691,729,485	△ 26.05
合 計	395,957,185,638	388,279,438,855	7,677,746,783	1.98

翌年度繰越額は第22表のとおり合計で47億6,409万円となっており、前年度に比べ19億6,507万8千円の減となっている。

第22表

翌年度繰越額

区 分		令和6年度 (A) (千円)	令和5年度 (B) (千円)	比較増減	
				(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
繰越費 明許	災害救助事業 特別会計	2,700,440	4,061,792	△ 1,361,352	△ 33.52
	県有林事業 特別会計	5,984	12,974	△ 6,990	△ 53.88
	港湾整備事業 特別会計	1,136,380	2,644,632	△ 1,508,252	△ 57.03
	小 計	3,842,804	6,719,398	△ 2,876,594	△ 42.81
事故 繰越し	県有林事業 特別会計	921,286	9,770	911,516	9,329.74
合 計		4,764,090	6,729,168	△ 1,965,078	△ 29.20
予算現額に対する割合		1.18%	1.69%	△ 0.51 ポイント	

各特別会計の不用額は第23表のとおり合計で41億2,694万8,362円となっており、前年度に比べ5,688万7,217円の増となっている。

第23表

不 用 額

会 計 名	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県債管理特別会計	856,875	941	855,934	90,960.04
地域づくり資金貸付事業特別会計	18,580,443	19,965,984	△ 1,385,541	△ 6.94
災害救助事業特別会計	25,051,022	338,679,342	△ 313,628,320	△ 92.60
国民健康保険事業特別会計	2,157,860,637	2,844,647,484	△ 686,786,847	△ 24.14
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	474,371,504	472,863,027	1,508,477	0.32
心身障害児・者総合施設事業特別会計	11,705	11,922	△ 217	△ 1.82
中小企業支援資金貸付事業特別会計	10,982,876	13,644,192	△ 2,661,316	△ 19.51
林業振興資金貸付事業特別会計	72,502,112	97,917,905	△ 25,415,793	△ 25.96
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	20,295,679	20,353,408	△ 57,729	△ 0.28
県有林事業特別会計	7,226,608	8,024,517	△ 797,909	△ 9.94
用地先行取得事業特別会計	-	932	△ 932	皆減
都市開発資金事業特別会計	328,005,000	105	328,004,895	312,385,614.29
港湾整備事業特別会計	1,011,203,901	253,951,386	757,252,515	298.19
合 計	4,126,948,362	4,070,061,145	56,887,217	1.40

3 財産管理の状況

(1) 公有財産の状況

公有財産のうち土地及び建物の令和6年度末現在高は第24表のとおりである。

土地が4,492万9,154.95平方メートル、建物が279万7,203.50平方メートルとなっており、前年度末に比べ土地が4,360.44平方メートルの減、建物が4,149.36平方メートルの減となっている。

第24表 土地及び建物

区分		令和5年度末現在高 (㎡)	令和6年度中増減 (㎡)	令和6年度末現在高 (㎡)	
行政財産	土地	公 用	2,400,580.66	998.68	2,401,579.34
		公 共 用	9,013,878.88	△ 42,151.96	8,971,726.92
		山 林	2,129,417.79	-	2,129,417.79
		小 計	13,543,877.33	△ 41,153.28	13,502,724.05
	建物	公 用	465,498.00	1,606.60	467,104.60
		公 共 用	2,191,872.36	△ 8,339.32	2,183,533.04
		小 計	2,657,370.36	△ 6,732.72	2,650,637.64
普通財産	土地	宿舎・その他施設用地	1,668,768.01	36,792.84	1,705,560.85
		山 林	29,720,870.05	-	29,720,870.05
		小 計	31,389,638.06	36,792.84	31,426,430.90
	建物	宿舎・その他施設	143,982.50	2,583.36	146,565.86
合計	土 地	44,933,515.39	△ 4,360.44	44,929,154.95	
	建 物	2,801,352.86	△ 4,149.36	2,797,203.50	

動産等の令和6年度末現在高は第25表のとおりである。

第25表 動 産 等

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減	令和6年度末現在高
動 産	船 舶 (総トン数20ト以上)	3隻 511.00 総ト	—	3隻 511.00 総ト
	航 空 機	1機	—	1機
物 権	地 上 権	26,878,486.85 m ²	△ 111,333.00 m ²	26,767,153.85 m ²
	鉱 業 権	2,373,700.00 m ²	—	2,373,700.00 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	47件	△ 7件	40件
	意 匠 権	2件	△ 2件	0件
	著 作 権	31件	1件	32件
	商 標 権	28件	2件	30件
	育 成 者 権	62件	△ 10件	52件
有価証券	株 券	14,727,390 千円	△ 263,731 千円	14,463,659 千円
出資による権利	出 資 金	49,367,112 千円	△ 175,542 千円	49,191,570 千円

(2) 物品の状況

自動車、建設機械及び価格が200万円以上の物品の令和6年度末現在高は第26表のとおり6,279点となっており、前年度末に比べ61点の増となっている。

第26表 物 品

区 分	令和5年度末現在高(点)	令和6年度中増減(点)	令和6年度末現在高(点)
庁 用 器 具	833	7	840
事 務 用 器 具	32	△ 3	29
船 車 及 び 同 用 具	1,446	△ 5	1,441
標 本 及 び 見 本	394	2	396
教 養 及 び 体 育 用 品	228	△ 3	225
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	891	11	902
測 量 測 定 観 測 器 械	582	17	599
農 業 及 び 建 設 機 械	981	34	1,015
諸 器 具 機 械 類	785	1	786
図 書	3	—	3
雑 品	43	—	43
合 計	6,218	61	6,279

(3) 債権の状況

貸付金等債権の令和6年度末現在高は第27表のとおりである。

一般会計が382億2,363万2千円、特別会計が103億2,294万3千円、合計で485億4,657万5千円となっており、前年度末に比べ5億5,895万9千円の減となっている。

第27表 債 権

区 分		令和5年度末現在高 (千円)	令和6年度中増減 (千円)	令和6年度末現在高 (千円)
一般会計	貸 付 金	30,403,220	67,386	30,470,606
	そ の 他	7,714,282	38,744	7,753,026
	計	38,117,502	106,130	38,223,632
特別会計	貸 付 金	10,988,032	△ 665,089	10,322,943
合 計		49,105,534	△ 558,959	48,546,575

(4) 基金の状況

各基金の令和6年度末現在高は第28表のとおり合計で4,144億6,384万4千円となっており、前年度末に比べ164億886万4千円の増となっている。

前年度末に比べ増加した主なものは県債管理基金で127億4,506万8千円の増、財政調整基金で50億1,750万円の増、減少した主なものは、退職手当基金で26億9,903万円の減となっている。

第28表 基金

区 分		令和5年度末現在高 (千円)	令和6年度中増減 (千円)	令和6年度末現在高 (千円)
財 政 調 整 基 金	有価証券	21,402	-	21,402
	現 金	67,503,714	5,017,500	72,521,214
	計	67,525,116	5,017,500	72,542,616
県 債 管 理 基 金	有価証券	182,294,868	19,669,634	201,964,502
	現 金	100,656,029	△ 6,924,566	93,731,463
	計	282,950,897	12,745,068	295,695,965
土 地 基 金	現 金	-	0※	-
	土 地	1,384,240	-	1,384,240
	計	1,384,240	-	1,384,240
災 害 救 助 基 金	現 金	1,188,819	1,113,782	2,302,601
	備 蓄 品	79,133	△ 302	78,831
	計	1,267,952	1,113,480	2,381,432
産 業 振 興 基 金	現 金	1,269,927	△ 439,247	830,680
産 業 振 興 貸 付 基 金	現 金	63,306	19,867	83,173
	貸 付 金	191,764	△ 19,805	171,959
	計	255,070	62	255,132
心身障害児・者総合施設基金	現 金	417,482	△ 24,275	393,207
地 域 環 境 保 全 基 金	現 金	292,455	△ 19,663	272,792
地 域 振 興 基 金	現 金	292,018	△ 38,702	253,316
ふるさと保全基金	現 金	1,650,876	△ 18,127	1,632,749
介護保険財政安定化基金	現 金	5,893,885	3,551	5,897,436
森林整備地域活動支援基金	現 金	68,093	75,260	143,353

区 分		令和5年度末現在高 (千円)	令和6年度中増減 (千円)	令和6年度末現在高 (千円)
産業廃棄物税基金	現金	1,162,369	△ 55,371	1,106,998
高等学校等奨学金貸与基金	現金	1,507,264	86,144	1,593,408
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,051,143	2,441	4,053,584
安心こども基金	現金	1,675,001	△ 98,633	1,576,368
農業構造改革支援基金	現金	847,218	△ 50,465	796,753
競技力向上・選手育成基金	現金	17,920	10	17,930
地域医療介護総合確保基金	現金	11,978,953	△ 1,062,689	10,916,264
災害対応基金	現金	450,627	114	450,741
国民健康保険財政安定化基金	現金	5,839,542	△ 496,084	5,343,458
給付型奨学金基金	現金	1,002,487	△ 1,002,487	-
再生可能・次世代エネルギー基金	現金	512,599	△ 43,670	468,929
森林環境譲与税基金	現金	70,588	17,682	88,270
小児医療機能強化基金	現金	523,540	140,305	663,845
新型コロナウイルス感染症対策等応援基金	現金	20,517	△ 13,563	6,954
国際交流推進基金	有価証券	1,000,000	△ 200,000	800,000
	現金	27,151	207,027	234,178
	計	1,027,151	7,027	1,034,178
子育て等応援基金	現金	1,000,050	949,198	1,949,248
文化振興基金	有価証券	200,000	-	200,000
	現金	200,000	597	200,597
	計	400,000	597	400,597
公立学校情報機器整備基金	現金	-	1,310,691	1,310,691
退職手当基金	現金	2,700,000	△ 2,699,030	970
教育振興基金	現金	-	1,001,740	1,001,740
合 計	有価証券	183,516,270	19,469,634	202,985,904
	現金	212,883,573	△ 3,040,663	209,842,910
	貸付金	191,764	△ 19,805	171,959
	備蓄品	79,133	△ 302	78,831
	土地	1,384,240	-	1,384,240
	計	398,054,980	16,408,864	414,463,844

※土地基金の現金の詳細については P45 参照

【参 考】

財政調整基金残高及び県債管理基金(公債費調整分) 残高

区 分	令和6年5月31日現在高 (千円)	増 減 (千円)	令和7年5月31日現在高 (千円)
財 政 調 整 基 金	51,525,116	1,574,875	53,099,991
うち交付税精算等対応分等	28,500,000	2,400,000	30,900,000
県債管理基金(公債費調整分)	43,307,182	314,452	43,621,634
合 計	94,832,298	1,889,327	96,721,625

別表1

経常収支比率

区 分	令和6年度 (A) (千円)	令和5年度 (B) (千円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
経常一般財源 (a)	573,501,268	556,412,972	17,088,296	3.1
経常経費充当一般財源 (b)	537,893,332	510,681,798	27,211,534	5.3
経常収支比率 $\left[\frac{(b)}{(a)} \times 100 \right]$	93.8%	91.8%	2.0ポイント	

別表2

実質公債費比率

区 分	令和6年度 (A) (千円)	令和5年度 (B) (千円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) ①	90,616,054	92,132,444	△ 1,516,390	△ 1.6
減債基金積立不足額を 考慮して算定した額 ②	11,659,345	11,722,282	△ 62,937	△ 0.5
満期一括償還地方債の1年当たりの 元金償還金に相当するもの(年度割相当額) ③	67,943,350	67,705,033	238,317	0.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の 償還の財源に充てたと認められる繰入金 ④	7,924,658	6,954,739	969,919	13.9
公債費に準ずる債務 負担行為に係るもの ⑤	1,013,416	1,078,492	△ 65,076	△ 6.0
一時借入金の利子 ⑥	5,135	2,452	2,683	109.4
特定財源の額 ⑦	2,205,425	639,345	1,566,080	245.0
事業費補正により基準財政 需要額に算入された公債費 ⑧	13,221,966	13,382,007	△ 160,041	△ 1.2
災害復旧費等に係る 基準財政需要額 ⑨	74,684,123	78,390,588	△ 3,706,465	△ 4.7
密度補正により基準財政需要額に算入された 準元利償還金(地方債の元利償還額を 基礎として算入されたものに限る) ⑩	2,459,915	2,146,245	313,670	14.6
標準税収入額等 ⑪	296,846,060	285,496,007	11,350,053	4.0
普通交付税額 ⑫	260,337,662	261,318,078	△ 980,416	△ 0.4
臨時財政対策債発行可能額 ⑬	2,306,078	5,408,981	△ 3,102,903	△ 57.4
$\frac{(①+②+③+④+⑤+⑥)-(⑦+⑧+⑨+⑩)}{(⑪+⑫+⑬)} \times 100$ ⑭	18.5%	18.6%	△ 0.1ポイント	
実質公債費比率	18.6%	18.4%	0.2ポイント	

(注) 実質公債費比率は、⑭の算式による比率の当年度を含む過去3か年の平均値である。

令和6年度新潟県土地基金及び産業振興貸付

基金運用状況審査意見

令和6年度新潟県土地基金運用状況審査意見

第1 審査の手續

令和6年度新潟県土地基金運用状況の審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、基金の運用が条例の趣旨に沿って適正に行われているか、出納計数に誤りがないか等について関係帳票及び証書類を対照精査し、また、関係者の説明を聴取し、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和6年度新潟県土地基金運用状況について審査した結果、関係帳票及び証書類と現金の出納計数は符合し、かつ、現金は金融機関の残高証明の額と符合しており、計数に違算はないものと認めた。また、基金の運用はおおむね適正に執行されているものと認めた。

第3 審査の意見

新潟県土地基金設置の趣旨を踏まえ、基金の有効活用に努められたい。

第4 基金の概要

基金の令和6年度末現在高は13億8,424万6円となっており、前年度末と同額となっている。

基金の内訳は、土地が1万4,393.31平方メートルで13億8,424万6円、現金が0円となっている。

新潟県土地基金の増減状況

区 分		金 額 (円)	
令和5年度末	土 地	面 積	14,393.31 m ²
		金 額	1,384,240,006
現 在 高	現 金		0
	基 金 総 額		1,384,240,006
令和6年度中	土 地	面 積	— m ²
		金 額	0
増 減 額	現 金		0
令和6年度末	土 地	面 積	14,393.31 m ²
		金 額	1,384,240,006
現 在 高	現 金		0
	基 金 総 額		1,384,240,006

令和6年度新潟県産業振興貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の手続

令和6年度新潟県産業振興貸付基金運用状況の審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、基金の運用が条例の趣旨に沿って適正に行われているか、出納計数に誤りがないか等について関係帳票及び証書類を対照精査し、また、関係者の説明を聴取し、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和6年度新潟県産業振興貸付基金運用状況について審査した結果、関係帳票及び証書類と貸付金及び現金の出納計数は符合し、かつ、現金は金融機関の残高証明の額と符合しており、計数に違算はないものと認めた。また、基金の運用は条例の趣旨に沿って適正に執行されているものと認めた。

第3 審査の意見

条例の趣旨を踏まえ、引き続き基金の有効活用に努められたい。

第4 基金の概要

1 基金の運用状況

基金は、発電用施設の周辺地域等に立地する企業に対し設備取得資金として貸し付けている。

2 基金の増減状況

基金の令和6年度末現在高は2億5,513万1,930円となっており、前年度末に比べ61,503円の増となっている。

基金の内訳は、貸付金が1億7,195万9,000円、現金が8,317万2,930円となっており、現金は定期預金等で管理されている。

新潟県産業振興貸付基金の増減状況

区 分		金 額 (円)
令和5年度末 現 在 高	貸 付 金	191,764,000
	現 金	63,306,427
	基 金 総 額	255,070,427
令和6年度中 増 減 額	貸 付 金	△ 19,805,000
	現 金	19,866,503
令和6年度末 現 在 高	貸 付 金	171,959,000
	現 金	83,172,930
	基 金 総 額	255,131,930

